

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 598 事業名 教育功労者表彰事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
取組		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		事務局費	
	大事業		事務局事業	
	事項		教育功労者表彰事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	S 4 1	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	新 好 司 (435-1135)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	学校教育、社会教育及び教育行政の振興に多年にわたり尽力した者を、その功績をたたえて表彰する。		和歌山市教育功労者表彰規程に基づき、教育委員会が選考し、教育功労者を表彰する。 ①学校教育部門 (1) 公立学校教職員として、多年勤務し、著しい実績を上げた者（在職20年以上） (2) 公立学校教職員以外のもので、多年教育奨励に力を尽くし、著しい実績を上げた者（在職5年以上） ②社会教育部門 (1) 社会教育活動に力を尽くし、著しい実績を上げた者（在職5年以上） (2) 社会教育施設の充実発展に力を尽くし、著しい実績を上げた者 ③教育行政部門 (1) 教育委員会事務局職員で多年勤務に精励し、功績著しい者（在職5年以上） ④その他教育委員会が特に必要と認めた者				
	実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		教育功労者の表彰（10人） 9月に担当各課より候補者の推薦を募り、選考委員会を開催する。そこで決定された推薦者を10月定例教育委員会に付議し承認を受ける。表彰は、11月に行う。	教育功労者の表彰（12人） 9月に担当各課より候補者の推薦を募り、選考委員会を開催する。そこで決定された推薦者を10月定例教育委員会に付議し承認を受ける。表彰は、11月に行う。	教育功労者の表彰（15人） 9月に担当各課より候補者の推薦を募り、選考委員会を開催する。そこで決定された推薦者を10月定例教育委員会に付議し承認を受ける。表彰は、11月に行う。	教育功労者の表彰（13人） 9月に担当各課より候補者の推薦を募り、選考委員会を開催する。そこで決定された推薦者を10月定例教育委員会に付議し承認を受ける。表彰は、11月に行う。		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	70	39	70	53	70	55	70	48	70	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,910	2,623	2,623	3,234	2,623	1,870	1,870	1,180	1,178
	非常勤職員									
	小計	2,910	2,623	2,623	3,234	2,623	1,870	1,870	1,180	1,178
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	70	39	70	53	70	55	70	48	70	
所要人数	常勤職員	0.38	0.34	0.34	0.43	0.34	0.25	0.25	0.16	0.16
	非常勤職員									
主な予算内訳	賞賜金 54千円 会場その他借上料 16千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	選考委員会の開催回数	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			1	1	1	1	
	単位 回	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	表彰者数	年度目標値			17	17	17	17	17
		実績値			10	12	15	13	
	単位 人	全体目標値		全体目標達成度	58.8%	70.5%	88.2%	76.4%	
		全体目標値		全体目標達成度					
		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校教育、社会教育等に功績がある者を表彰することには、合理性があり、かかる費用についても妥当な範囲内であると考えるため、現状維持で事業を進める。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	